

# Open Innovation **CASE 3**

セコム

「社会の困り事の解決」には連携が不可欠

## 専門部署の開設でオープンイノベーションを加速

「安全・安心」のための幅広いサービスを提供してきたセコムが、多様化するニーズに対応するため社内外のアイデアや技術の融合を加速させるという。その司令塔がオープンイノベーションの専門部署だ。

### 創業以来、社内外の連携を積極的に活用

長嶋茂雄氏を起用したCM「セコム、してますか?」で知られるセコム。同社はセキュリティの会社というイメージが強いが、その事業領域は広い。セキュリティ以外にも防災、メディカル、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産の7事業を展開。同時にこれらを海外向けに展開する国際事業も手掛けている。

多彩な事業展開の背景には「社会の困り事をなくしたい」という創業時からの経営方針がある。ただし事業領域が広いと、それだけ多様な技術やノウハウが必要になる。

「超高齢社会の到来、インバウンドの増加など社会

は刻々と変化しています。また、技術動向に目を向けるとIoT、AI（人工知能）、ドローンなど、こちらも猛スピードで進化しています。さまざまな技術や事業を複合的に組み合わせた新しいサービスの開発・提供には、多様な資源が必要になります。

当社は創業以来、社会に対する想いを基礎とした多種多様な人や技術、知識の連携に力点を置きながら事業を拡大し、社会の安全・安心を守るサービスを開発してきました」

自社のサービス開発に対する基本スタンスを説明するのは、企画部担当部長の長谷川精也氏。同時にオープンイノベーション推進担当の責任者でもある。長谷川氏が語るように、セコムはこれまでも社内外の連携を通じてさまざまなイノベーションを起こしてきた。

その1つに、持ち歩けるセキュリティ専用端末『ココセコム』がある。セコムでは1980年代からオフィスや一般家庭だけでなく、人を守るシステムを構想していた。しかし、屋外で移動する人を守るためには、その位置を正確に測定できる技術と、それを通信する技術が不可欠だった。当時は携帯電話が普及しておらず、GPS

もない時代。構想から発展することはなかった。

ところが2000年、米クアルコム社がGPSと携帯電話の電波を利用した測位精度の高い技術開発に成功する。セコムは即座に技術協力を取り付け、位置情報の受信から専用端末の開発、発見後の人的対応まで含んだココセコムのサービスを2001年4月に開始したのだ。

### 未来の社会について語り合い 解決策を一緒になって検討

自社のR&D部門で研究開発を進めながら、社外の最新技術にも着目し、必要に応じて他社と協力して新しいサービスを提供してきたセコム。さまざまな分野の「安全・安心」を融合して、化学反応を起こすことで新しいサービスを誕生させている。

異なる者同士の融合には「多種多様なつながりや共通する想いが不可欠」という考えから、2010年には「ALL SECOM」（オールセコム）をキーワードにグループ企業の連携を強化。また、より良いサービス提供のため自社にない知識や技術を保有する他社との連携を

深めていった。

新サービスの創出をより加速させるため、2015年11月には経営トップの直轄組織としてオープンイノベーション推進担当を設置。開発、研究、広報、医療・情報分野など、セコムグループの各部門から横断的に担当者を抜擢した。

「10名ほど担当者を集めました。全員が在籍部署と兼務しながらオープンイノベーションの推進に当たっています。兼務にしたのはオープンイノベーションを各部門に広げていくという経営側の判断。まずはさまざまなテーマを設定したセコムオープンラボを開催して、社外との協力関係を構築する土台づくりに着手しています」（長谷川氏）

このセコムオープンラボは、具体的な製品やサービス開発のための場ではない。社会問題をディスカッションすることで「気付き」を得て、信頼関係を築くための場である。テーマは「超高齢社会の暮らしと困り事」「空き家問題の光明～元気に活用しよう～」「デジタルネイティブ時代の安心感」「LGBTなどダイバーシティ時代の公共空間」など、同社のビジネスとは少し距離



セコムが描く「安全・安心」の在り方をビジョンとして発信するショールーム「MIRAI」



セコムオープンラボ風景。  
多様な参加者が問題解決の糸口を探る議論を行う



セコム 企画部 兼 オープンイノベーション推進担当  
兼 Tokyo2020 推進本部 担当部長  
長谷川 精也氏

のある内容を設定。テーマに沿った話題提供とともにグループディスカッションを重ねながらテーマを掘り下げる。これまで小売り、流通、メーカーなど100社を超える企業や大学などの研究機関が参加し、時には学生たちを交えながら、組織や世代の垣根を越えて未来の社会について活発な議論をしてきた。

「従来の社外との連携の在り方は、ココセコムのように当社がサービス内容を企画し、その実現に必要な資源を保有している企業に協力を仰いでいました。あくまでも当社がビジネス構想を描いてビジネスに直結する連携だったのです。しかし、オープンイノベーション推進担当の役割はもっと前段階の社会的な課題を話し合い、その解決方法を一緒に考えていくというもの。それがこれまでの連携との最大の違いです」(長谷川氏)

### 企業イメージに変化 今後は門戸を開放し、多彩な連携へ

「オープンイノベーションに対する当社の考え方に共感いただいてファンになっていただく。それが推進担当の果たすべき第一歩」と長谷川氏が言うように、専門部署による取り組みは始まったばかり。それでもすでに

変化が生まれてきている。

まず、セコムオープンラボの開催によって、セコムのオープンイノベーションに対する取り組みは広く知られるようになった。参加者からは「お堅い企業」と思っていたが、新しいことに挑戦する風土があることを知った」という声が聞かれ、企業イメージの転換にも役立っている。

「現在は、テーマに応じた招待制でセコムオープンラボに参加していただいておりますが、今後は希望する企業に門戸を開放して、より多彩な方々と議論をしていくつもりです」(長谷川氏)

もう1つの効果として、オープンイノベーションに対する社内の理解の浸透がある。これまでも、セキュリティ関連や医療福祉分野の研究に取り組むIS研究所、開発センター、あるいは事業部単位では社外技術を活用し、新しい製品づくりを行ってきた。しかし、オープンイノベーション推進担当を設置したことで、社員の意識に変化が生まれているという。

「オープンイノベーション推進担当は社長直属の部署ですので、経営トップのオープンイノベーションに対する強い意思を社員が理解するようになりました。また、

これまでは各部門がそれぞれのネットワークを生かして社外と連携してきましたが、今後はオープンイノベーション推進担当がコーディネートして新製品・サービス開発を行うなど、新しいアプローチも可能になりました。社外連携の関口が広がり、より大きな枠組みでサービス開発が可能になりました」(長谷川氏)

長年にわたって社内外の連携を進めてきたセコム。専用部署を設けた同社のオープンイノベーションが、今後どのような製品やサービスを生み出していくのか目が離せない。

セコム 株式会社  
所在地：〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-5-1  
TEL：03-5775-8100(代)  
設立：1962年  
資本金：663億円(2016年9月末現在)  
売上高：8810億円(2016年3月期、連結)  
グループ社員数：57957名(2016年9月末現在)  
事業内容：セキュリティ事業、防災事業、メディカル事業、  
地理情報サービス事業、情報通信事業、不動産事業、  
保険事業、国際事業  
<http://www.secom.co.jp/>

### Interview

## オリンピックを目指して 社外連携を加速

「本社にはショールーム「MIRAI」がありますね。」

長谷川 当社が見据える未来の「安全・安心」の在り方を提示する空間で、当社の多彩な技術を紹介するなど情報発信をしています。セコムオープンラボとともに社外の人と出会う場として機能しています。

「ココセコム以外にも社外技術を活用して製品を開発しています。」

長谷川 最近では2017年夏からサービスを開始する「セコム・マイドクターウォッチ」があります。そもそも、1982年に室内で使用できるペンダント型の救急通報システム「マイドクター」をホームセキュリティのオプションサービスとして開始。その後、屋外で使用できる「セコム・マイドクタープラス」に発展し、昨年、健康管理もできるリストバンド型を開発しました。

この製品開発は広い技術領域が求められるので、自社技術だけに固執しては実現が難しくなります。こうした社外と連携した製品開発は各事業部で行われており、それがセコムの事業を推進する力になっています。

「長谷川さんは「Tokyo2020 推進本部」も兼務されています。」

長谷川 当社はオフィシャルスポンサーとして2020年の東京オリンピック・パラリンピックを支援しています。当然、開催年には全世界から多くの方が来日されます。つまり世界中に日本の優れた技術やサービスを知らせてもらう絶好のチャンスです。そのためオープンイノベーション推進担当の私が兼務することで、オリンピックも意識しながら、社内外の連携を生かし、新しい製品やサービスを手掛けていきたいと考えています。